

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本SRIオープン（愛称 絆（きずな）」）は、このたび、第14期の決算を行いました。

当ファンドは、日本SRIマザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

日本SRIオープン 愛称 絆（きずな）

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2018年8月14日～2019年8月13日

交付運用報告書

第14期（決算日 2019年8月13日）

第14期末(2019年8月13日)	
基準価額	9,718円
純資産総額	1,763百万円
第14期	
騰落率	△8.3%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

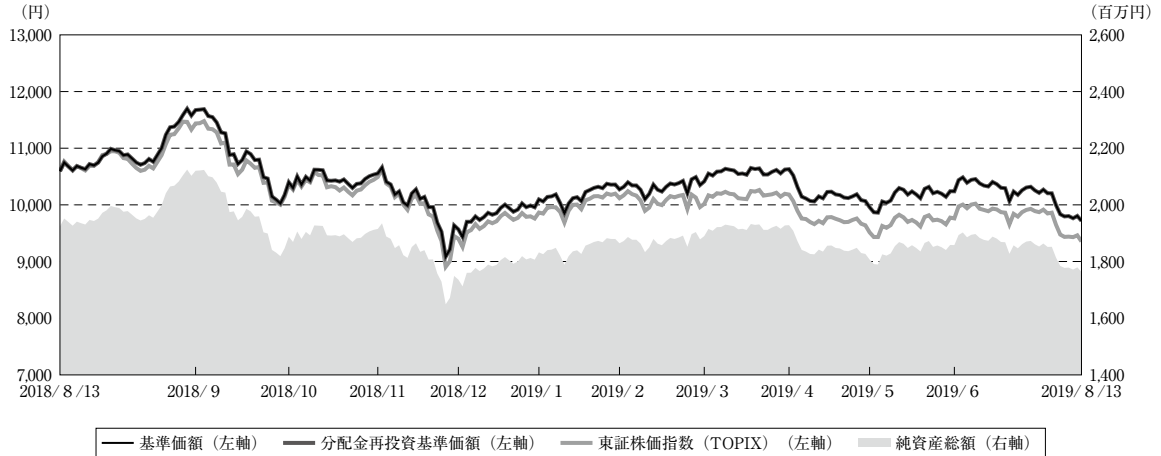
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年8月14日～2019年8月13日)



期 首：10,594円

期 末：9,718円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率：△8.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首 (2018年8月13日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本SR I マザーファンド (以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 業種配分では、その他製品、情報・通信業、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- 個別銘柄では、バンダイナムコホールディングス、ペプチドリーム、メルカリなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- 業種配分では、化学、輸送用機器、銀行業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- 個別銘柄では、リンクアンドモチベーション、島津製作所、三菱ケミカルホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

また、当ファンドにおいては信託報酬などのコストが基準価額にマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

（2018年8月14日～2019年8月13日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 157 (70) (79) (9)	% 1.512 (0.670) (0.756) (0.086)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.129 (0.129)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合計	171	1.652	
期中の平均基準価額は、10,413円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

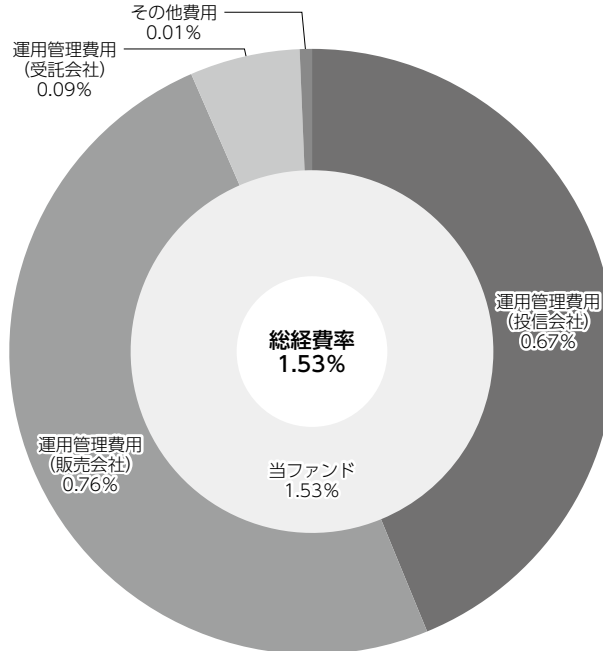
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○ **総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.53%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

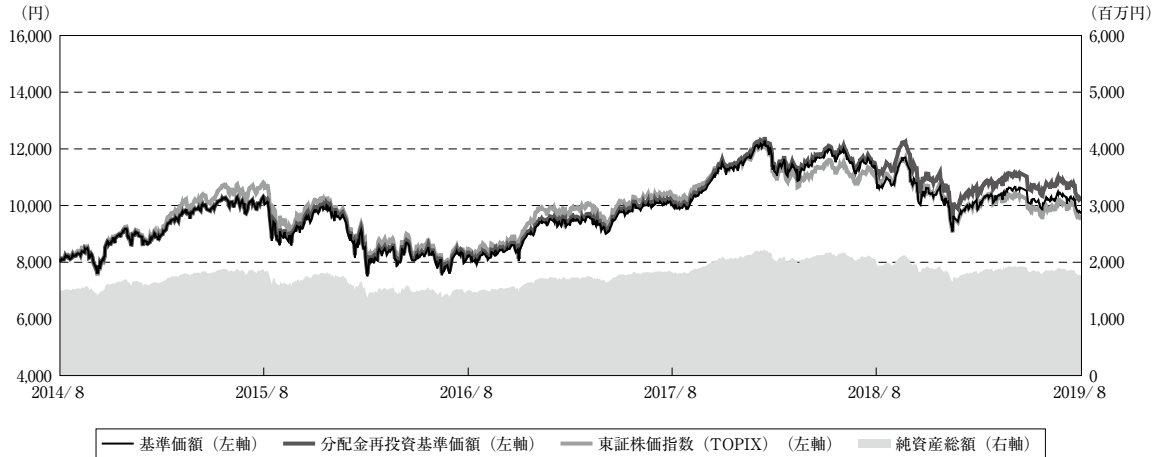
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年8月11日～2019年8月13日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2014年8月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年8月11日 期初	2015年8月11日 決算日	2016年8月12日 決算日	2017年8月14日 決算日	2018年8月13日 決算日	2019年8月13日 決算日
基準価額 (円)	8,009	10,187	8,248	9,913	10,594	9,718
期間分配金合計(税引前) (円)	-	100	0	0	400	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	28.4	△19.0	20.2	10.9	△8.3
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	-	34.7	△21.6	20.8	5.3	△11.7
純資産総額 (百万円)	1,489	1,858	1,509	1,803	1,924	1,763

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2018年8月14日～2019年8月13日)

国内株式市場は、米中の貿易摩擦懸念が和らいだことなどにより期初から2018年9月末にかけて上昇しました。その後は世界景気の不透明感台頭や、米連邦公開市場委員会 (FOMC) における米連邦準備制度理事会 (FRB) の金融引締め姿勢、米政府機関の一部閉鎖などにより下落局面が続きました。2019年1月以降はFRB議長が世界的な株安を受けて金融政策を柔軟に見直すと言ったことなどから、4月末にかけて堅調な動きとなりました。しかし米国による対中制裁関税の引き上げ発表を受けて5月には下落しました。6月に入ると米国の利下げ観測などから堅調に推移したものの、8月にトランプ米大統領が対中制裁関税の第4弾発動を表明したことから再び下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年8月14日～2019年8月13日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、企業の社会的責任 (CSR) に関する取組みに優れ、価値創造プロセスに持続性があると判断される企業のうち、株価が割安と判断される銘柄によりポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、女性の社外取締役が取締役会議長を務め、透明性の高いCEO交代プロセスを導入するなど徹底したガバナンス改革を推進しているみずほフィナンシャルグループや、同業他社において不祥事が続出するなかで不正が見られず収益力改善も期待される本田技研工業、将来を担うミドル層によるコンペ方式により長期戦略の原案を策定するなど社内を活性化しながら価値創造プロセスの持続性を高めているAGCなどを新規に組み入れました。

一方、完成車検査に関連する不祥事が相次いだスズキ、成長鈍化の兆しが見えたヤマハ、改革のスピードが遅く同業他社に比べCSR評価が低位の三菱UFJフィナンシャル・グループなどを売却しました。

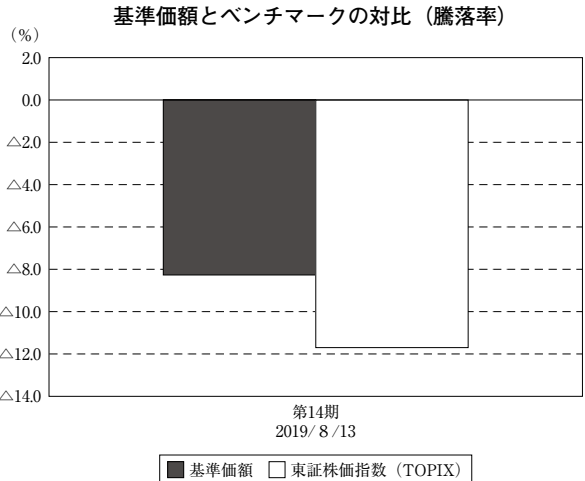
当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年8月14日～2019年8月13日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークとしている東証株価指数 (TOPIX) の騰落率を3.4%上回りました。

株式市場が下落する中、個別銘柄では、「夢・遊び・感動」の実現に向けたCSRを展開し、テクノロジーの進化によるIP (アニメ、ゲーム、キャラクター等の知的財産) 価値の高まりを背景に企業価値が向上しているバンダイナムコホールディングスや、循環型社会構築へ向けた取組みを軸に持続的な成長を目指しているメルカリなどがプラスに寄与しました。

一方、環境・健康・安全に関する社会的課題解決への要請を背景に持続的成長が見込まれる島津製作所や、働き方改革を背景に独自のクラウド・コンサルティングを展開するリンクアンドモチベーションなどは、短期的な業績の停滞が嫌気されたことから、マイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

分配金

（2018年8月14日～2019年8月13日）

当ファンドは、毎年8月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第14期
	2018年8月14日～ 2019年8月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	- -%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,076

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドはマザーファンドの運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託しております。

地球環境問題が深刻化し、経済格差の拡大を背景に人権尊重の重要性が高まるなか、持続可能性を高めるための投資がグローバルに拡大しています。日本においてもコーポレート・ガバナンスコードやステewardシップコードの導入や改訂がなされ、企業と投資家が各々の立場で取組みを強化しています。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、直接取材により企業のCSRに関する取組み、および、財務面の評価を行うことにより、ベンチマークのTOPIXを中長期にわたり上回る収益獲得を目指します。具体的には、より良い社会の構築という観点から、CSRの取組みに優れ、社会的厚生を高めつつ、持続的な企業価値向上が期待できる銘柄で、株価が割安な銘柄に投資します。保有銘柄に不祥事が発生した場合は、再調査の上、売却を検討するほか、建設的な「目的を持った対話（エンゲージメント）」を通じて、投資先企業の企業価値向上を促すことにより、中長期的な投資リターンの向上を図ります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

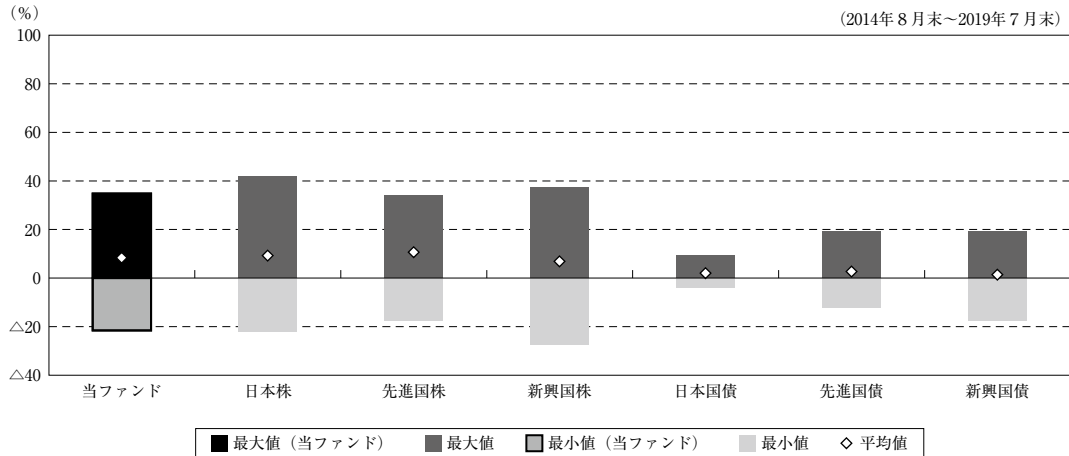
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年8月12日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本SRIマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本SRIマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日本SRIマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業の株式に投資し、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。 CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）面の評価を、財務面での評価に加えて行うことにより、全方位から企業を評価します。 運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託します。 ポートフォリオ構築に際しては、ボトムアップアプローチによる企業価値評価により、投資価値が高いと判断される30～50銘柄程度を選定しアクティブ運用を行います。
分配方針	<p>毎年8月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。</p> <p>分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△21.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	8.4	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年8月13日現在)

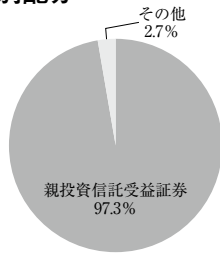
○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末
日本SRIマザーファンド	97.3%
組入銘柄数	1銘柄

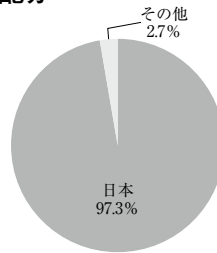
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

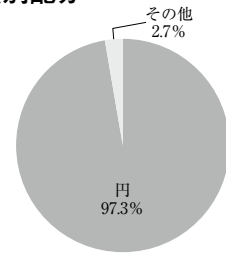
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

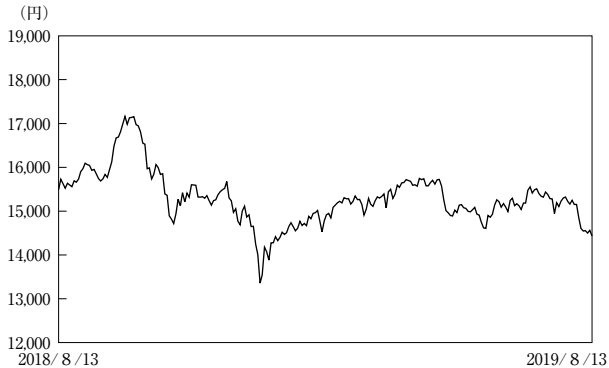
項目	第14期末
	2019年8月13日
純資産総額	1,763,435,404円
受益権総口数	1,814,596,201口
1万口当たり基準価額	9,718円

(注) 期中における追加設定元本額は274,393円、同解約元本額は1,958,707円です。

組入上位ファンドの概要

日本SR I マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年8月14日～2019年8月13日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	20 (20)	0.129 (0.129)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	20	0.129

期中の平均基準価額は、15,355円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

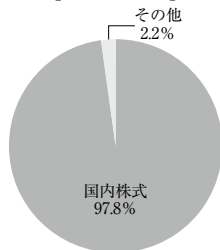
【組入上位10銘柄】

(2019年8月13日現在)

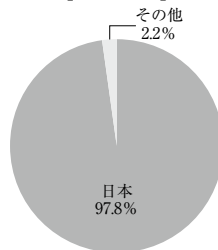
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 ソニー	電気機器	円	日本	4.4
2 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	4.2
3 伊藤忠商事	卸売業	円	日本	3.3
4 日立製作所	電気機器	円	日本	3.3
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.1
6 日本電産	電気機器	円	日本	3.0
7 パンダイナムコホールディングス	その他製品	円	日本	3.0
8 豊田自動織機	輸送用機器	円	日本	2.7
9 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.6
10 アサヒグループホールディングス	食料品	円	日本	2.5
組入銘柄数			48銘柄	

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

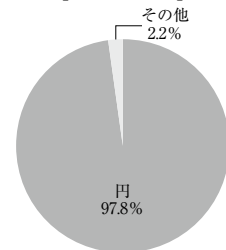
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。